施設別財務諸表の見方

No.○

施設別財務諸表

施設名称										担当部課	
基本計画	編		章		施策番号						
予算科目	会計			款		項			目		
施設の設置目的											
施設運営形態											

利用料金収入（千円）	元年度	２年度(	年度(b)	対前年度(b-a)

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				
			賞与・退職手当引当金繰入額				
			その他				
			小計				
		物件費等	物件費				
			維持補修費				
			減価償却費				
			その他				
			小計				
		その他の業務費用	支払利息				
			徴収不能引当金繰入額				
			その他				
			小計				
		小計					
	移転費用						
	小計						

勘定科目	元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料				
国庫支出金				
都支出金				
分担金及び負担金				
使用料及び手数料				
繰入金				
その他				
小計				
常収支差額（A）				
特別費用				
特別収入				
特別収支差額（B）				
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）				

貸借対照表

（単位　千円）

勘定科目			元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】						
固定資産	事業用資産	土地				
		建物				
		建物減価償却累計額				
		その他				
		小計				
	インフラ資産	土地				
		建物				
		建物減価償却累計額				
		その他				
		小計				
	長期延滞債権					
	徴収不能引当金					
	その他					
	小計					
流動資産	現金					
	未収金					
	徴収不能引当金					
	その他					
	小計					
資産合計						

勘定科目	元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)
【負債の部】				
固定負債 市債				
退職手当引当金				
その他				
小計				
流動負債 市債				
未払費用				
賞与等引当金				
その他				
小計				
負債合計				
【純資産の部】				
固定資産等形成分				
余剰分（不足分）				
純資産合計				
負債及び純資産合計				

分析指標

（行政コスト計算書）

	指標名	単位	元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)
①	人件費比率	%				
②						
	単位当たりコスト	円/				

（貸借対照表）

	指標名	単位	元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)
①	将来世代負担比率	%				
②	建物減価償却率	%				

施設別財務諸表は施設の維持管理、運営等にかかるコストや資産の保有状況などを施設単位で表したものです。

1 ・・・施設名称、施設を管理・運営している所管名を記載しています。

2 ・・・八王子ビジョン2022の編（都市像）、章（基本施策）、施策番号及び施策の名称を記載しています。

3 ・・・施設の管理・運営に係る主な予算科目を記載しています。

4 ・・・施設の設置目的、運営形態を記載しています。

5 ・・・利用料金制（施設の利用に係る料金を指定管理者の収入とする。）を採用している施設の利用料金や分配金、納付金等の行政コストに表れない収入額を記載しています。

6 ・・・一会計期間における施設の管理・運営に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表したものです。

職員給与費	職員（一般職員、任期付職員、再任用職員）に支払った給与（賞与も含まれます。）
賞与・退職手当引当金繰入額	翌年度６月の賞与のうち当年度の費用負担分相当額（12月～３月に係る分）と、職員が自己都合により退職した場合に必要となる退職手当引当金の当年度発生額
物件費	光熱水費、委託料、使用料及び賃借料、指定管理料等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	建物や工作物等について、一定の耐用年数に基づき計算した当年度中の負担となる資産価値減少額を、費用として計上
移転費用	政策目的による補助金や社会保障給付としての扶助費等

経常収入	事務事業の財源

7 ・・・会計年度末時点における施設の財務状況を表したものです。

固定資産	行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または１年を超えて現金化される資産
事業用資産	庁舎や学校など、公共用の資産（インフラ資産、物品を除く有形固定資産）
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く。）、下水道の施設など社会生活の基盤となる資産
流動資産	１年以内に現金化できる資産

固定負債	支払期限が１年を超えて到来する負債 【退職手当引当金】事業に携わっている職員が自己都合により退職した場合の退職手当要支給額
流動負債	支払期限が１年以内に到来する負債 【賞与等引当金】翌年度の６月賞与のうち当年度の負担相当額

8 ・・・行政サービスの提供量や財務状況を表す指標と単位当たりコストを記載しています。

人件費比率	行政コスト計算書　人件費/経常費用 施設運営にかかった費用のうち、人件費の割合
将来世代負担比率	貸借対照表　負債合計/資産合計 形成した資産（施設）を将来世代が負担する割合
建物減価償却率	貸借対照表　建物減価償却累計額/建物 建物について、法定耐用年数に基づき償却した割合

※表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。